

一卷頭エッセイ

地質ニュース「500号」おめでとう

大 嶋 和 雄¹⁾

はじめに

地質調査所の顔として、最新の地球科学情報を地質業界・学会関係者に提供してきた本誌の発展を心からお喜び申し上げます。

「地下の科学シリーズ」が連載された1960年代頃が、地質ニュースおよび地質調査所業務の一時期を画していたと記憶されます。その後掲載された特別研究や指定研究成果の数々は国立研究機関ならではのものです、それぞれインパクトを与えてくれました。近年の地質調査所東京講演会の特集号は、力作揃いで読ませてくれますが、外部の方々の原稿が多くなるにしたがい、地質調査所が見えなくなってきたような気がします。

「地質ニュース」が地質調査所独自の出版物である事を示し、かつ魅力的な情報媒体とするためには、競合する出版物が増えてきたため困難になってきたのかもしれませんが、この困難な現状打破こそが、地質調査所の長期研究戦略立案のチャンスなのです。

地質調査所を取り巻く社会の変化

国民総生産（GNP）の拡大を指標とする産業文明社会の確立が国是であった20世紀から、脱産業文明の可能性を問われる21世紀に地質調査所は、その基盤を何処に求めたらよいのでしょうか。工業技術から科学技術へ、さらに人間科学技術の発展という目標の中で、地質調査所は何を主課題として取り組まねばならないかを問われています。

21世紀中に世界人口は100億人を越えますが、日本の人口は平均寿命を80歳とすると1億2千万人が9千万人以下に減少することは、1950年の新生児出生数233万人が1989年以降120万人前後で推移していることから予測できます。このような人口減少が経済社会に与えるマイナス影響としては高齢者福祉、経済成長、社会資本ストックの面に現れると予測されます。マイナス影響を小さくするためには、経済

成長静止環境での国土政策が必要です。そのためには、道路・水資源・防災施設などの公共施設の整備が急務の課題となります。一方、プラスの影響は土地利用、食料需給、高齢者の就業、居住環境に現れます。土地神話の崩壊によって、公共事業用地の獲得は容易になってきましたが、さらに大都市圏での工業生産施設の海外移転によって、複雑に絡み合った土地利用の現状が整備される機会が増えてきます。また、食料の自給率改善は、人口減少とともに可能になります。高齢者の就業は経済社会の発展に不可欠であることは、地質調査所の先輩が退職後70歳位迄は現役として土木地質調査に活躍していることから明らかです。居住環境は家族の少子化によって住宅は余り、その改善が計られるようになります。

地質ニュースに期待される役割

地質調査所の当面の業務は、昨年の阪神・淡路地震の予知研究に向けられるでしょう。また、遷都候補地の地質条件の検討、慢性的な都市の水不足対策なども緊急課題として進めなければなりません。これらの課題に共通するのは、国土の持続可能な開発計画に必要な地球科学的情報を提供することです。国土の持続可能な開発とは、国土における国民の経済活動の保障・資産を保全する防災・日本固有生物種の再生環境・日本文化の創造などを担保することです。例えば、持続可能な開発の立場から地震防災にとって必要なのは、地震予知の研究ではなくて、社会資産を守る防災システムの確立とその運用にあります。この事実を国民に理解させなくては、神戸の悲劇は繰り返します。地質調査所の主たる研究業務の一つは、国民の生活活動を支える国土の総合安全保障の予測・評価・対応策に貢献する事にあり、その成果の効果的な普及媒体としての「地質ニュース」が、国民各層に浸透する事が期待される。

1) 茨城大学教育学部：〒310 水戸市文京2-1-1

キーワード：地質ニュース、21世紀社会、持続可能な発展